



不動産取得税 固定資産税 の 課税免除 不均一課税 申請書

年 月 日 提出

福井県福井県税事務所長 様

住所(所在地)
氏名(名称)
個人番号(法人番号)

特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例

第3条の3第1項
第3条の4第1項
第4条第1項
第4条第2項
第4条の2第1項

の規定により、次の

不動産の取得
償却資産 に対する

不動産取得税 固定資産税 について、 課税を免除 不均一の課税を されるよう申請します。

事業の種類	年度	年度	適用法
			1 過疎法 2 地域未来投資促進法 3 地域再生法 4 原発法

不動産の明細	家屋	所在	家屋番号	種類	構造	建床面積	延床面積	建設着手年月日	取得の方法	取得年月日	取得価額	
							m ²	m ²	円
							m ²	m ²	円
						m ²	m ²	円	
土地	所在	地番	地目	地積	取得の方法		取得年月日		取得価額			
							. . .		円			
							. . .		円			
							. . .		円			
上記の土地を敷地とする家屋の建設の着手(予定)年月日								年 月 日				

償却資産の明細	償却資産の種類	取得価額	帳簿価額	基準評価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

取得等(新增設)をした工業生産設備等

区分	事業の種類	事務所または事業所の名称	所在地
新設・増設	事業の用に供した日		事業の用に供した日の属する事業年度または事業期間
	年 月 日		年 月 日 ~ 年 月 日

減価償却資産	種類	取得価額	種類	取得価額	種類	取得価額
	家屋・附属設備	円	船舶	円	工具・器具・備品	円
	構築物	円	航空機	円		
	機械・装置	円	車両・運搬具	円	合計	円

事業の用に供したことによって増加した雇用者の数(増加常時雇用者数) 人

摘要

裏面

備考

- 1 この申請書は、正副2通作成し、申告書に添付して提出すること。
- 2 「事業の種類」欄には、事業の種類を具体的に記載すること。なお、2以上の事業を行う場合は、それぞれの事業を記載し、主たる事業には◎印を付すること。
- 3 「適用法」欄は該当事項を○印で囲むこと。
- 4 「取得等(新增設)をした工業生産設備等」は、最初に適用を受ける年または事業年度において記載すること。
 - (1) 「区分」欄は、該当する設備投資の内容(新設、増設等)を記載すること。
 - (2) 「減価償却資産の取得価額」欄は、様式第3号(工業生産設備等に関する明細書)の欄に記載された金額を記載すること。
 - (3) 「事業の用に供したことによつて増加した雇用者の数(増加常時雇用者数)」欄は、条例第4条の2第1項の規定による不均一課税(製造業を除く。)を申請する場合に記載すること。
- 5 次の書類を添付すること。
 - (1) 定款(個人の場合は提出を要しない。)
 - (2) 貸借対照表(この申請に係る年または事業年度およびその直前の年または事業年度に係るもの)
 - (3) 損益計算書(")
 - (4) 事業報告書(")
 - (5) 従業員の雇用状況明細書(" 。条例第3条の3第1項、第3条の4第1項もしくは第4条第1項の規定による課税免除または条例第4条第2項の規定による不均一課税を申請する場合は提出を要しない。)
 - (6) 工業生産設備等に関する明細書(様式第3号)
 - (7) 条例第3条の3第1項の規定による課税免除を申請する場合にあつては、取得等をした設備が産業振興促進事項に適合したものである旨を市町村が確認した確認書の写し
 - (8) 条例第3条の4第1項の規定による課税免除を申請する場合にあつては、地域経済牽引事業計画の承認通知書の写し
 - (9) 条例第4条第1項の規定による課税免除または条例第4条第2項の規定による不均一課税を申請する場合にあつては、知事の認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の写しおよび当該計画に係る認定通知書の写し